

年 頭 所 感

平成27年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げますとともに、旧年中に賜りましたご厚誼に心より厚く御礼申し上げます。

昨年の我が国経済を振り返りますと、年初こそ「アベノミクス」効果の浸透により、企業業績の回復に伴って雇用が改善する動きが見え始める等、デフレ脱却に向け、順調なスタートとなりましたが、春先に実施された消費増税の影響は予想外に大きく、日本経済は急激に失速することとなりました。これを受け、秋口には日銀による追加金融緩和が実施され、年末には消費増税の延期を掲げた総選挙が実施される等、政府によるデフレ脱却に向けた強い決意が再度示されることとなりました。

また、世界に目を向けましても、米国経済は堅調に推移したものの、中国における金融不安が下押しリスク要因としてくすぶる等、世界経済を覆う不透明感を払拭するには至りませんでした。

こうした経済情勢にあつて、政府は様々な分野における構造改革を目指しているところですが、農業分野にあつても、成長産業化を目指し、それぞれの農業者等が自立・創意工夫を発揮するなかで所得向上を目指す、いわば経営感覚の醸成に向けた環境整備に着手する旨を表明したところです。

コメ業界もマーケットの概念が浸透するにつれ、米価の動向が、より注目を集めることになりました。本所では、こうしたニーズの拡がりをつかえるため、東京コメの新穀限月につきまして、4月から業務用米市場としてリニューアル致しましたところ、米価の継続的な下落に伴って、価格指標として徐々に注目を集めることとなりました。また、コメ先物市場の認知度が高まるにつれ、合意早受渡を中心とした当業者の市場活用が拡がりを見せることとなりました。

さて、本年における取組と致しましては、まずは何と申しましても、コメの本上場実現を果たすことに尽きます。平成23年8月から開始された試験上場ですが、本年8月には期限が到来致します。この間の市場状況を検証するとともに、残された時間を最大限活用し、より多くの方に参加していただけるよう全力を傾注して参ります。

次に、新規上場商品でございますが、農産物取引所としての原点に立ち返りつつ、時代に沿ったニーズを見極めながら、「小麦」「輸入食料指数」等の商品及び商品指数につきま

して、研究を深めて参ります。

また、証券市場におけるデリバティブ取引が大阪に集約されたことを受け、引き続き、地元取引所間の緊密な連携を通じて「デリバティブ都市大阪」を社会にアピールするとともに、特に若い世代に向けて先物取引の存在を積極的に啓蒙・発信して参ります。

さらに、市場参加者、特に個人投資家の利便性向上が市場流動性回復に向けて最優先されるべきとの業界コンセンサスのもと、商品先物市場へのアクセスに大きな影響を及ぼす各種規制につきまして、実態に即した改善が実現するよう取り組んで参ります。

本年は本所にとりまして、コメの本上場という最大の課題を有する重要な年です。これを胸に刻み、役職員一同、どのような困難があろうとも立ち向かって参る所存でございますので、皆様方の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様の益々のご繁栄とご健勝をお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

平成27年 元旦
大阪堂島商品取引所
理事長 岡本 安明